

運動部活動顧問の負担軽減

桐蔭横浜大学 渋谷ゼミ Bチーム

○稲澤 龍馬 渡邊 舞 志村 咲季 高橋 尚也 吉原 友哉

1. 緒言

近年、運動部活動の顧問を担当している教員から様々な声が挙げられている。その内容としては、「指導したい部活動に就けなかった」「顧問をもちたくないのに強制的にもっている」「土日が部活動で潰れる」といったものがある。特に、運動部活動顧問が休日を過ごすための時間が無くなってしまふということは問題ではないだろうか。今一度、運動部活動の実態を見つめ、生徒や保護者、世間にも運動部活動顧問の負担の現状を知ってもらう必要がある。運動部活動顧問の負担を軽減することができれば、顧問が部活動を行いやすくなる環境が整い、現在よりもさらによりよい運動部活動ができるようになるのではないだろうか。そこで本研究では、中学校・高等学校の運動部活動の顧問の実態を把握し、負担の原因を明確にし、最も負担となる要因を軽減する方法を考えることを目的とする。

2. 方法

(1) インタビュー調査

- ア 調査対象者 市立運動部活動顧問（一名）・県立運動部活動顧問（一名）
- イ 調査内容 運動部活動の問題点について
- ウ 調査時期 平成28年8月
- エ 手続き 現地の活動場所にて2時間程度

(2) 文献調査

- ア 調査範囲 中学校・高等学校の運動部活動顧問の実態と問題点
- イ 調査内容 中学校・高等学校の運動部活動顧問の就任状況と問題点
- ウ 調査時期 平成28年8月～9月（調査文献の調査時期は8年実施）
- エ 手続き インターネット検索エンジンより調査・抜粋
(文部科学省 運動部活動の在り方に関する調査研究報告
{中学生・高校生のスポーツ活動に関する調査研究協力者会議})

3. 結果・考察

(1) 運動部活動の現状

顧問の就任状況をみたところ、中学校では62.1%、高校では53.4%であった。つまり、半数以上の教師が放課後や休日に、運動部活動顧問として指導を行っているということであった。運動部活動顧問側で、運動部活動指導について、表3より、問題が「特にない」と回答したのは、中学校で4.1%、高校で6.2%という非常に低い数値であり、全体の9割以上の大多数の顧問が、何らかの問題意識を持っていることがわかった。問題として、表3より、中学校運動部活動顧問では「活動時間が多すぎる」(20.2%)、「活動場所が狭い」(18.8%)、「指導者の指導力不足」(18.3%)の順で続いており、高等学校運動

部活動顧問では「活動時間が多すぎる」（25.2%）、「指導者の指導力不足」（16.2%）、「活動場所が狭い」（14.3%）の順で続いている。中学校・高等学校の運動部活動顧問の問題意識として「活動時間が多すぎる」という項目が最上位に挙げられた。このことから運動部活動顧問の活動時間が長いことをまず解決すべき課題なのではないだろうか。

また表1・表2より若い世代が運動部活動顧問を任されていることがわかる。教員になったばかりの若い世代は担当科目の授業準備や生徒・保護者の対応、学校行事の準備など様々な仕事を抱えている。若いうちに経験を積むことはよい事であるが、それらの仕事と運動部活動の指導を両立することは、負担が大きすぎると考える。そのことから部活動の活動時間を減らすことができれば運動部活動顧問の負担軽減につながるのではないだろうか。

そして、表4のインタビューの結果から、やはり運動部活動顧問の活動時間が長いという現状がわかる。

よって運動部活動顧問の活動時間が長いことをまず解決すべき課題であると考えた。

表1 中学校運動部活動顧問の就任状況（年齢別）

	中学校					
	全体	25歳未満	25～35歳未満	35～45歳未満	45～55歳未満	55歳以上
顧問として指導している	62.1%	75.6%	74.2%	63.7%	37.5%	27.6%
指導していない	37.9	24.4	25.8	36.3	62.5	72.4

表2 高等学校運動部活動顧問の就任状況（年齢別）

	中学校					
	全体	25歳未満	25～35歳未満	35～45歳未満	45～55歳未満	55歳以上
顧問として指導している	53.4%	54.5%	64.0%	57.5%	45.9%	33.9%
指導していない	46.6	45.5	36.0	42.5	54.1	66.1

表3 運動部活動の問題点

	中学校			高等学校		
	生徒	保護者	教員	生徒	保護者	教員
特になし	33.4%	21.5%	4.1%	24.3%	22.6%	6.2%
活動時間が多すぎる	13.0	16.8	20.2	13.8	19.7	25.2
指導者の指導力の不足	8.9	16.1	18.3	13.3	15.0	16.2
活動場所が狭い	14.8	12.2	18.8	11.9	6.8	14.3
生徒同士の人間関係	11.8	15.0	13.6	11.9	11.4	7.6
指導者の意識の熱意	3.3	3.0	6.6	7.0	4.5	5.8
費用がかかりすぎる	2.2	3.8	1.7	5.7	6.1	6.6

表4 インタビューの内容と結果

	顧問A	顧問B
活動時間が多と感じるか	○	○
保護者との関係が良好か	△	○
生徒との関係が良好か	△	○
長期休みはあるか	×	×
指導者の指導力不足を感じるか	×	△
結果や成果を残さなければならぬというプレッシャーがあるか	×	○

(2) 活動時間が長い理由

活動時間が長くなっている原因として、運動部活動は競技力の向上だけではなく、生徒にとっての居場所ともなっており安易に休日を作ることはできないことが考えられる。また、強豪校の運動部活動顧問ともなると練習をし、結果を残さなければいけないという使命感も生まれ、運動部活動顧問の都合で部活動を休みにすることができなくなっている。さらに、学校側の期待や生徒・保護者からの期待もあり、活動時間が長くなっていることが原因として考えられる。

(3) 解決策

アメリカの運動部活動の実態を参考に日本にシーズン制を取り入れ、教員をシフト制にする。

参考文献の著者である友添秀則は、アメリカの学校運動部活動はシーズン制であり、一年を三シーズンに区分し、シーズンごとに種目を変え一人二種目以上参加している生徒が多いと述べている。アメリカでは、コーチはシーズンのみの活動であり、生徒は複数の競技を経験できるという利点がある。また、友添秀則によると、アメリカのコーチはパートタイムとフルタイムが日によって選択できる。部活動のコーチをする時間を決められることによって、アメリカのコーチは私的な時間を作りやすい環境であるといえる。

日本の部活動にシーズン制と運動部活動顧問のシフト制を取り入れることにより期待される効果は、運動部活動顧問の活動期間、活動時間が限られることで、時間的余裕が生まれることだ。運動部活動顧問は、シーズンのみの活動となるため、オフシーズンには部活動で時間を割かれることはなくなる。長期休暇をとることも可能になるだろう。また、シフト制であることによりシーズン中であっても休みがあり、時間的余裕ができる。現状よりはるかに活動時間を減らすことができるのである。

4. 政策提言

(1) シーズン制の設定

アメリカでは3シーズンであるが、日本には2シーズンが適切ではないかと考える。日本に3シーズンを取り入れると、1シーズンごとの活動期間にずれが生じてしまうだろう。学校の三学期制を参考に考えると、一学期は4月から8月の5カ月間、二学期は9月から12月の4カ月間、3学期は1月から3月の3カ月間と、期間が一定ではないためである。2シーズンにすれば、期間を6カ月に統一することができる。

部活動を4月～9月と10月～3月の2シーズンにするために、各部活動のシーズンを分類する。

表5 シーズンごとの部活動（例）

4～9月	10～3月
野球	サッカー
ソフトボール	バスケットボール
テニス	ハンドボール
陸上	ラグビー
水泳	バレーボール
サマースポーツ	ウィンタースポーツ

（2）運動部活動顧問は副顧問とシフト制にする

多くの部活動には顧問と副顧問がいる。二人の活動時間を平等にすることにより、どちらか片方の顧問のみが負担を感じるということがなくなり、時間的負担が軽減される。アメリカのコーチのパートタイム・フルタイム制を参考に、日本の運動部活動顧問、副顧問にシフト制を取り入れ実施する。

表6 部活動割り当て表（例）

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日
生徒	×	○	○	○	○	○	○
顧問	×	○	×	○	×	○	×
副顧問	×	×	○	×	○	×	○

5. 今後の課題

今回の政策は運動部活動顧問の時間的負担を軽減することに重点を置き考えたが、これにより全ての問題が解決できるわけではない。指導力不足や指導したい部活に就けないなど、運動部活動顧問の問題は数多く存在する。また、活動内容に見合わないと言われている手当ての実態から、運動部活動顧問はボランティア活動だと考える教員や保護者もいる。それらの運動部活動顧問に関する問題を払拭できる政策も考えていきたい。しかし、学校という現場の主役は教員ではなく、やはり生徒である。生徒にとっての負担も今後は考えていきたい。日本の教育制度の中で、部活動は欠かすことのできない価値を持っている。生徒は部活動でしか学べないこともあるはずだ。運動部活動顧問にとっても生徒にとっても、部活動はよりよい環境、またよりよい居場所になるような大きな政策も考えていきたい。

6. 参考文献

文部科学省 運動部活動の在り方に関する調査研究報告（中学生・高校生のスポーツ活動に関する調査研究協力者会議）

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/sports/001/toushin/971201.htm

友添秀則（2016）『運動部活動の理論と実践』大修館書店。